

週刊 リスクマネー経済新聞

リスクマネジメント愛媛

先週の振り返り

◆ 先週の株式&為替相場 (前週末比)

日経平均：27,513円 (-157円) /ドル円：134.28円/NY株式：33,826.69ドル (-43ドル)

◆ 先週の日経平均株価は小幅下落となったものの底堅い動きでした。次期日銀総裁に植田氏がサプライズ選出されたことで週初は警戒感が高まり、円高株安が進みました。しかし報道が進むにつれ異次元緩和を当面継続するようだと観測が広まり週後半は落ち着きを取り戻しました。

⇒ 米国では月初の雇用統計を皮切りに、CPI (消費者物価指数=インフレの指数) や小売売上高などの景気指標が市場予想よりも強くなっています。インフレが根強く、FRB (日本で言う日銀) は今後も利上げを続けざるを得ないとの見通しから、ドル高円安が進みました。

【資金の流れ】 ハイテク株 ⇒ 金融株 円 ⇒ 米ドル

注目トピック

◆ 日銀の抱える日本株爆弾のゆくえは！？ …170年間の売り圧力に

4月から始まる日銀植田新体制のもとでは金融緩和の枠組みの見直しが大きな課題となります。その対象の一つが日本株ETF (上場投資信託) 買入れです。13年間の政策により積みあがった歪みは解消できる？

【日銀の抱える日本株爆弾…】

中央銀行が金融政策により自国の株式を買入れることは世界的に見ても異例の策で、主要国で行っているのは日本のみです。2010年の買入れ開始当初はリーマンショックの混乱を抑え証券市場の機能を正常化する目的でしたが、今や株価下支えのための禁じ手的手段となっています。一方で50兆円を超える規模に膨れたこの日本株ETFの損益分岐点は日経平均2万円程度と言われています。その水準を下回ると含み損が発生し日経平均が1万4000円を下回ると債務超過に陥る可能性もあるため爆弾を抱えている様な状況と言えます。

【ETF売却に170年もの時間が…】

植田新総裁のもとで、日銀は今までの金融緩和の枠組みを段階的に見直していくことが予想されます。ETF買入れ政策も停止する見込みですが、問題はその後売却です。上記にあるように株価が暴落すると債務超過が生じるリスクがある以上、いずれ保有分を売却していく必要があります。ただ株式市場への悪影響を極力抑え緩やかなペースで売却を進めるとなると170年以上掛かると試算されており、長期に渡って下落圧力になるとの見方もあります。今後の政策転換と、買入の停止・処分の開始時期には注視が必要と言えます。

今週の話題

◆ 対話型の人工知能 (AI) に熱狂する株式市場

【解説】

Chat (チャット) GPTをはじめ対話型の人工知能 (AI) に株式市場も沸いています。質問を投げると自然な文章で専門家並みの回答をたちまち返してくることから、ネット検索の歴史を変えると注目が集まっています。

【ポイント】

バイドゥ (中国ネット大手) も対話型AIを提供するとの報道で株価が15%高と急伸した一方、米グーグルは自社開発の対話型AIの正確性に難ありと報道されたことで8%安に。関連ニュースに株価も振り回されています。

【今後の影響】

運用会社もこのAIブームに乗ると見られ、各社対話型AI関連銘柄に投資するETF (上場投資信託) の準備を進めています。ただ熱狂感の強い投資ブームは短期間に薄れゆくことも多く、過熱感の見極めが必要となります。